



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 ジャパンパイル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5288 URL <http://www.japanpile.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒瀬 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤原 敬三 (TEL) 03(5843)4192
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,400	8.4	274	-	191	-	137	-
22年3月期第1四半期	12,448	26.8	9	98.2	79	87.6	30	89.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	28	-	-
22年3月期第1四半期	1	19	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	40,041		12,748		31.7	486	67	
22年3月期	39,078		13,331		33.7	505	15	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,693百万円 22年3月期 13,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	0	00	8	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	0	00	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	24,000	0.7	140	39.0	280	13.4	140	26.7	5	37
通期	50,000	14.1	300	-	600	-	300	-	11	50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	26,151,292株	22年3月期	26,151,292株
23年3月期1Q	68,934株	22年3月期	68,771株
23年3月期1Q	26,082,358株	22年3月期1Q	26,082,542株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料の2ページをご参照ください。

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2．その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3．四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、中国をはじめとする新興国経済の好調や、景気対策の効果等により景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。しかし、新興国経済と関連する産業ないし経済対策の恩恵を受ける業界等とそうでない業界との明暗があることと、リーマンショック以前の水準にまだ戻っていない業界も多数あることから、国内全体としては回復感の乏しい状況で推移しました。

当社グループの属する建設業界におきましては、当社グループの主力製品でありますコンクリートパイルの出荷量が業界全体で前年同四半期比10%以上減少するなど、リーマンショック以前の水準を大幅に下回る状況となっており、少ない需要を巡っての競争が一段と激化し、価格水準も引き続き低位で推移いたしました。

このような経営環境の下、売上高は114億円（前年同四半期比8.4%減）となり、売上総利益率の低下も加わり、効率化の徹底による経費削減に努めたものの、営業損失は2億74百万円（前年同期は営業利益9百万円）、経常損失は1億91百万円（前年同期は経常利益79百万円）、四半期純損失は1億37百万円（前年同期は四半期純利益30百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億63百万円増加し400億41百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5億53百万円、たな卸資産が2億13百万円、有形固定資産が1億99百万円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が21億81百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億45百万円増加し272億92百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が9億23百万円、ファクタリング未払金が4億96百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、当四半期純損失計上による減少1億37百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億35百万円、配当金の支払いによる減少2億8百万円、八洲コンクリート工業(株)の株式買取などによる少数株主株式持分の減少1億円等の結果、前連結会計年度末に比べ5億82百万円減少し127億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,104	6,657
受取手形及び売掛金	13,462	11,280
未成工事支出金	1,449	1,616
商品及び製品	2,031	2,061
原材料及び貯蔵品	505	521
その他	843	911
貸倒引当金	107	95
流動資産合計	24,289	22,952
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,755	4,755
その他(純額)	7,767	7,966
有形固定資産合計	12,522	12,721
無形固定資産		
のれん	208	216
その他	289	301
無形固定資産合計	497	517
投資その他の資産		
その他	3,077	3,236
貸倒引当金	355	361
投資その他の資産合計	2,721	2,875
固定資産合計	15,741	16,114
繰延資産	10	10
資産合計	40,041	39,078

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,097	4,174
ファクタリング未払金	7,833	7,336
短期借入金	1,375	1,400
1年内返済予定の長期借入金	1,545	1,595
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	42	69
その他	1,095	1,207
流動負債合計	17,288	16,083
固定負債		
社債	410	410
長期借入金	4,137	3,645
退職給付引当金	248	231
役員退職慰労引当金	107	118
負ののれん	1,431	1,504
その他	3,668	3,753
固定負債合計	10,003	9,663
負債合計	27,292	25,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金	4,348	4,348
利益剰余金	5,715	6,062
自己株式	50	50
株主資本合計	12,829	13,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	0
評価・換算差額等合計	136	0
少数株主持分	55	155
純資産合計	12,748	13,331
負債純資産合計	40,041	39,078

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,448	11,400
売上原価	10,615	10,163
売上総利益	1,832	1,236
販売費及び一般管理費	1,823	1,511
営業利益又は営業損失()	9	274
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	12
負ののれん償却額	73	73
その他	39	51
営業外収益合計	127	139
営業外費用		
支払利息	45	46
その他	12	10
営業外費用合計	57	56
経常利益又は経常損失()	79	191
特別利益		
貸倒引当金戻入額	78	-
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	78	-
負ののれん発生益	-	106
その他	-	0
特別利益合計	157	107
特別損失		
固定資産除却損	5	11
投資有価証券評価損	0	3
その他	-	3
特別損失合計	5	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	231	102
法人税等	204	21
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	124
少数株主利益又は少数株主損失()	3	13
四半期純利益又は四半期純損失()	30	137

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。